

DTER 1065

2004.12.1~2006.11.30

インターネットが鉄道に与える影響に関する調査専門委員会 設置趣意書

117.2.10

(23)

交通・電気鉄道技術委員会

1. 目的

防衛用ネットワークの研究として開発された ARPA ネットから発展したインターネットは、IT 社会を変えるのみならず、メディアとしての確固たる位置づけを持ち、その上での新しい文化と犯罪を生み出すまでに至っている。

この巨大な情報インフラの存在は、鉄道ビジネスに大きな影響を与えることが考えられ、各鉄道会社は様々な試みを開始している。本調査専門委員会では、インターネットが、どのような影響を鉄道にもたらすのかを調査検討し、今後検討すべき、技術や標準化等を洗い出すことを目的とする。また、現在ある技術、標準化等をどのような形で鉄道事業者や関連メーカーが取り組むべきであるかの提言も行う。

2. 内外のすう勢

財団法人インターネット協会のホームページを見ると「日本のインターネット人口は既に4700万人を超え、近い将来には国民すべてがインターネット利用者となることが予想されています。インターネットは、生活、産業のあらゆる場面で欠かせないインフラとして社会に浸透しつつあり、その上では、コンテンツの直接販売を含むオープンな電子商取引の場が形成され始めています。また、個人による世界に向けての情報発信や世界からの情報取得の可能性は、国境を越えた自由なコミュニケーションがあらゆる利用者によって行われることにより増幅され、人類にとって未経験の新たなコミュニティ基盤の形成へと発展しつつあります。・・・」とある。

鉄道においても、当然このような潮流とは無関係ではなく、インターネット技術を利用して現在実用化されているサービスの一例としてでも「座席予約システム」「列車・駅案内システム」「時刻表案内システム」「貨物位置管理システム」等多数があげられ、その他現在研究開発中のシステムを勘案すると、かなりのサービスがインターネット技術に関与してくると推定される。

さらに、国外でも同様な状況であろうことが推測されるにいたって、まだ萌芽段階である現状で一度現状技術を整理し、標準化にも備えることは非常に有益であると思われる。

3. 調査検討項目

(1) インターネット関連のシーズ技術の調査

- Web Service 関連技術
- セキュリティ関連技術
- ユビキタス関連技術
- コンテンツ業界
- その他

(2) 通信事業者からのシーズ技術

- IPv6, ならびに、移動体通信インターネット技術
- 無線LAN

(3) 事例調査

- 国内, 国外

(4) 鉄道事業者からのニーズ分析

- 列車予約
- 対顧客情報提供・案内（異常時情報, 振り替え輸送等を含む）
- 鉄道営業・運営（ノウハウの共用を含む）
- サイバーレール

(5) インターネットが鉄道に与える影響

- 光の部分の考察
- 陰の部分に対応する対策

4. 予想される効果

- (1) インターネットで採用されている（される見通しの）汎用技術や, 今後発展するであろうコンテンツやサービスを利用したアプリケーションの, 鉄道への適用可能性の評価結果が得られる。
- (2) インターネットを前提とした新しい鉄道運営の可能性と脆弱性への対策を評価出来る。

5. 設置期間

平成16年12月～平成18年11月

6. 委員会構成(案)

委員長	荻野 隆彦（鉄道総合技術研究所）	（会員：9902575）
委員	盛田 仁（東日本旅客鉄道株式会社）	（非会員）
委員	今井 誠治（東海旅客鉄道株式会社）	（非会員）
委員	池田 洋輔（西日本旅客鉄道株式会社）	（非会員）
委員	松田 薫（東京地下鉄株式会社）	（非会員）
委員	住村 純也（東京急行電鉄株式会社）	（非会員）
委員	山崎 吉晴（日本テレコム株式会社）	（非会員）
委員	本多 博隆（鉄道情報システム株式会社）	（非会員）
委員	家入 一郎（株式会社 東芝）	（会員：a000861）
委員	小峰 彰（三菱電機株式会社）	（会員：a000713）
委員	新井 隆（富士電機システムズ株式会社）	（非会員）
幹事	土屋 隆司（鉄道総合技術研究所）	（非会員）
幹事	浅野 浩之（日本テレコム株式会社）	（非会員）
幹事補佐	明星 秀一（鉄道総合技術研究所）	（会員：a010918）

7. 活動予定

委員会 6回／年 研究会／見学会 1回／年

8. 報告形態

技術報告書による